令和　3　年度　　市民税・県民税申告書

（分離課税等用）

フリガナ		生年月日	宛名番号	
氏　名			電話番号	
			個人番号	

2　分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額（収入金額−必要経費）	特別控除額
		円	円	円
特例適用条文				

1 収入金額	短期譲渡	一　般　分	シ	円
		軽　減　分	ス	
	長期譲渡	一般の譲渡	セ	
		優良住宅地等に係る譲渡	ソ	
		居住用財産の譲渡	タ	
	一般株式等の譲渡		チ	
	上場株式等の譲渡		ツ	
	上場株式等の配当等		テ	
	先　物　取　引		ト	
5 所得金額	短期譲渡	一　般　分	㉕	円
		軽　減　分	㉖	
	長期譲渡	一般の譲渡	㉗	
		優良住宅地等に係る譲渡	㉘	
		居住用財産の譲渡	㉙	
	一般株式等の譲渡		㉚	
	上場株式等の譲渡		㉛	
	上場株式等の配当等		㉜	
	先　物　取　引		㉝	

3　株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類　株式等（先物取引）	種　目	取得費（決算損益の額）	負債利子（委託手数料）	上場/一般（決算時の約定価格等）
		円	円	円
特例適用条文				

4　上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る負債の利子
		円	円

6　特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A　給与収入金額	B　特定支出金額の合計額	所得金額（A－B）（ただし赤字の場合は0）
円	円	円

7　山林所得・退職所得に関する事項

山　林	A　収入金額	B　必要経費		C　特別控除額	D　青色申告特別控除額	所得金額（A-B-C-D）
	円	円		円	円	円
退　職	A　収入金額	勤続年数	障害起因	B　退職所得控除額	C　差引（A－B）	所得金額（C×1/2）
	円	年（　年　月間）	□ 有り □ 無し	円	円	円

この申告書（分離課税等用）は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。